

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	生活環境部環境政策課	■担当係	環境企画係
■評価事業名称	和賀川の清流を守る会負担金(事務局事務を含む)		
■事業開始年度	昭和47年度		
■評価事業コード	030200 - 044	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	04 美しい環境と心を守り育てるまちづくり	
	■基本施策	01 地球環境保全の推進	
	■施策	01 豊かな自然環境の保全	
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称	北上市環境基本計画		
■事業の目的と概要	河川の水質環境の保全及び河川敷等への不法投棄防止活動のため、和賀川流域の北上市及び西和賀町2市町及び2市町内にある事業所等で構成する団体へ負担金を交付する。また、当該団体の事務局として事業を実施する。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	和賀川の清流を守る会負担金(事務局事務を含む)	市民	負担金70千円、河川パトロール及び清掃活動2回、自然探索会1回、親水美化活動補助7件、休廃止鉱山水質調査5カ所、会報発行1回	負担金70千円河川パトロール及び清掃活動2回開催(参加者:会員135名、建設業協会62名)自然探索会(仙人姥杉)参加者28人親水美化活動補助金3団体(総額21,833円)休廃止鉱山水質調査:西和賀町内5カ所会報発行1回

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費	77	74	75	76	
人件費	2,681	1,802	3,052	4,304	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	2,758	1,876	3,127	4,380	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	河川パトロール及び清掃活動の実施回数	2回	1回	2回	2回	7月と10月に実施。参加者数は7月:74名、10月:123名
02	自然探索会の実施回数	1回			1回	流域の自然との触れ合いや観察をとおして、自然保護の大切さを認識することが目的。広報により一般市民の参加者を募集。参加者16人H20より本指標を追加。

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

03	河川の水質を示す代表的指標のBOD値(日間平均値)				0.5未満~0.8(mg/l)	河川の汚染状況を把握するための水質調査。環境基準1mg/l以下
04	和賀川親水美化活動に対する補助金交付団体数	3件	5件	4件	3件	水生生物調査による和賀川流域の河川の水質検査、河川及び河川敷の清掃活動などの実施。

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

河川パトロール及び清掃活動で、不法投棄等の発見・撤去を行い、河川の清流化に貢献できた。

問題点・課題等

啓発活動等は行っているものの、不法投棄そのものはなくなる。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

持続的な啓発等の対策を実施していく。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了